



公明党
堀 重雄

生活困窮者自立支援制度について

【質問】 この制度の内容と本市の取り組みを伺う。

【答弁】 平成27年4月より施行されたこの制度は、生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で、課題がより複雑化、深刻化する前に自立の促進を図ることが目的で、本市の取り組みは、NPO法人等に委託している自立相談支援事業と住居確保給付金の支給となっています。住居確保給付金は、離職などにより経済的に困窮し、住居を失った方、または、その恐れがある方に対し、給付金を支給するものであります。

【質問】 任意事業について、本市の取り組みを伺う。

【答弁】 任意事業には、就労準備支援や一時生活支援などがあります。本市は未実施ですが、今後、地域の実情に応じて必要と判断した段階で検討します。現状においては、

関係機関との連携、既存の社会資源や各種制度を活用して対応していきます。

【質問】 ワンストップで相談ができるような体制が必要と考えるが、見解を伺う。

【答弁】 現在、各課で情報共有し、対応できていると思いますが、今後さらに検討していきます。

社会資本整備について

【質問】 市民生活に欠かせない下水道、橋りょうなどの維持管理について本市の取り組みを伺う。

【答弁】 老朽化するインフラについては、長寿命化計画の策定、調査結果に基づく予防修繕で、安全性の確保、トータルコストの縮減や平準化に取り組んでいます。

【質問】 将来的な財源不足が危惧される中、コストダウンにつながる事業を最優先に進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

【答弁】 財源の多くは、社会資本整備総合交付金を活用しており、年々削減されているため、事業内容等の精査を行っています。これから財源確保に努めながら、計画的な老朽化対策を行っていきます。



新政会
本間 保昭

コンパクトで機能的なまちづくりに向けた体制について

【質問】 平成28年第3回定例会において、文化センターなどの社会教育施設の複合化と市街地の活性化について質問したが、滝川版C C R Cおよび女性活躍推進センター（仮称）などとの関連性も含めて、その後の取り組みや新年度からの政策の決定、推進に向けて準備されている組織について伺う。

【答弁】 社会教育施設の検討については、教育委員会が継続して進めており、他の課題も含め、個々の施策ごとに完結できるものではなく、横断的・総合的に進めていく必要があると考えています。

また、このような市政の重要案件について、市長をはじめ特別職や関係部長で構成する政策会議や経営戦略会議を開催しながら方向性を打ち出し、効果的に事業を推進するための体制についても決定し、推進していきたいと考えています。

小・中学校の適正配置について

【質問】 平成28年3月に見直された滝川市小・中学校適正配置計画に基づき、協議や懇談会などが行われていると思うが、現状と今後について伺う。

【答弁】 本計画は、平成28年4月から後期の5年計画がスタートしており、適正規模を下回る学校について検討を進めることとしています。

本年度につきましては、7月以降、江部乙小学校および江部乙中学校の各学校のPTA役員との懇談会を経て、同小・中学校のすべての保護者の方を対象とした懇談会を開催し、さまざまなご意見をいただいているところであります。今後も引き続き、保護者や地域との懇談会を行い、方向性を決めていきたいと考えています。

